

コンビニエンスストア業界による 特定技能の分野追加要望について

令和4年11月
経済産業省
商務サービスグループ
消費・流通政策課

コンビニ業界からの特定技能への分野追加要望について

- 制度創設時より、コンビニ業界からは、特定技能を活用して外国人材を受け入れたいとの要望有り。業界として、様々な取組を行っているものの、引き続き人手不足は課題。(なお、コロナ禍では他産業からの労働力供給が見られ緩和したとの声も一部あり。)
- このため、電子タグやセルフレジ導入等のデジタル技術を活用した生産性向上や、女性や高齢者を含む国内の人材確保等の取組を一層進めた上で、なお人手不足が深刻であるかどうか、相当程度の知識・経験を要する技能の範囲などの検討が必要。
- コンビニ業界所管の経済産業省としては、業界と対話を継続しつつ検討を行っている。

特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針 (閣議決定、2022年4月26日一部変更)

(抜粋)

- 本制度による外国人の受入れは、生産性向上や国内人材確保のための取組を行った上で、なお、人材を確保することが困難な状況にあるため外国人により不足する人材の確保を図るべき産業上の分野 (以下「特定産業分野」という。)に限って行う。
- 特定産業分野を所管する関係行政機関の長は、(略) 現在、当該分野における人手不足が深刻であり、当該分野の存続・発展のために外国人の受入れが必要であることを有効求人倍率、雇用動向調査その他の公的統計又は業界団体を通じた所属企業への調査等の客観的な指標等により具体的に示す。

<コンビニ業界の想定する受入れ外国人材の技能水準>

店舗の運営・管理を担う外国人材の受け入れを想定。

- (求める技能の具体例)
- ・ 予算や営業・販売計画に基づく売上状況の進捗管理
 - ・ 販売動向を踏まえた商品の適時適切な発注や在庫管理、見切り品などの売価変更
 - ・ 従業員の勤務時間のマネジメントや従業員への教育・指導

関連経緯

2019.4 特定技能制度創設

創設前からコンビニ業界から特定技能外国人（1号）を受入れたいとの要望あり

経済産業省としては、コンビニにおいて省人化投資を進める等、工夫の余地がまだあると判断し、対象分野とすることは見送り。

2018年11月2日 世耕経産大臣（当時）閣議後会見（抜粋）

「引き続き人材不足が課題になっているのは事実。（略）ICタグを使って、もっと少ない人数で、或いは自動でレジをやるとか、そういった工夫の余地も一方であるのではないか。（略）引き続き業界とよく話をしていきたい。」

2020.2 経済産業省「新たなコンビニのあり方検討会」報告書（抜粋）

「人材確保策を検討するに当たっては、コンビニが留学生など外国人材に依存する面が大きくなりつつある現状を踏まえ、特定技能制度の活用などについても業界で検討を進めることも考えられるのではないか。ただし、こうした人材の活用に当たっては、決して安価な人手の確保の手段ではなく、相当程度の知識や経験を要求する業務に従事する者を確保するための制度という趣旨を貫徹して運用すること、加盟店任せにするのではなく、本部が募集・採用について主導的な役割を果たすとともに、その待遇や活用方法が制度趣旨に照らして適切なものとなるよう、しっかりと実施状況のモニタリングに取り組むことが前提となることは言うまでもない。」

2021.5 自民党・外国人労働者等特別委員会提言（抜粋）

「コンビニエンスストア、スーパーマーケット、（略）の分野における特定技能外国人の受入れについて、業界団体から人手不足の状況等を聴取するなどして新型コロナウイルスの影響とコロナ後の見通しも踏まえた労働需給や人手不足の状況等を把握し、特定技能への参入、技能実習制度の対象職種への追加を含め、更に議論を深め検討を行う。

「これらの検討が進むまでの間、コンビニエンスストア等における現下の人手不足の状況に対応するため、在留資格「特定活動」の更なる活用等についても議論を進める。」

現在 引き続き業界内で、経産省と対話を継続しつつ、検討中。

(参考) デジタル化の促進等による省人化の事例 (国内)

● ファミリーマート バックヤード飲料補充ロボット



商品棚の在庫確認後、
在庫棚のボトル認識・ピッキング



商品棚に移動・ボトルを配置

- 店舗の過去の販売実績データを学習し、時間帯や季節により変化する商品の売れ筋に合わせ、陳列タイミングを最適化。
- AIを活用した陳列計画に基づき、ペットボトル飲料の商品棚の残存量を確認の上、陳列棚からアームを使ってボトルをピックアップ。その後、商品棚にボトルを配置。
- 経産省内のファミリーマート店舗のバックヤードにおいて2021年11月より稼働。
- 店舗において従業員が行う作業のうち2割を占める「品出し・陳列」作業の省人化を実現。

(参考) デジタル化の促進等による省人化の事例 (国内)

● TOUCH TO GO



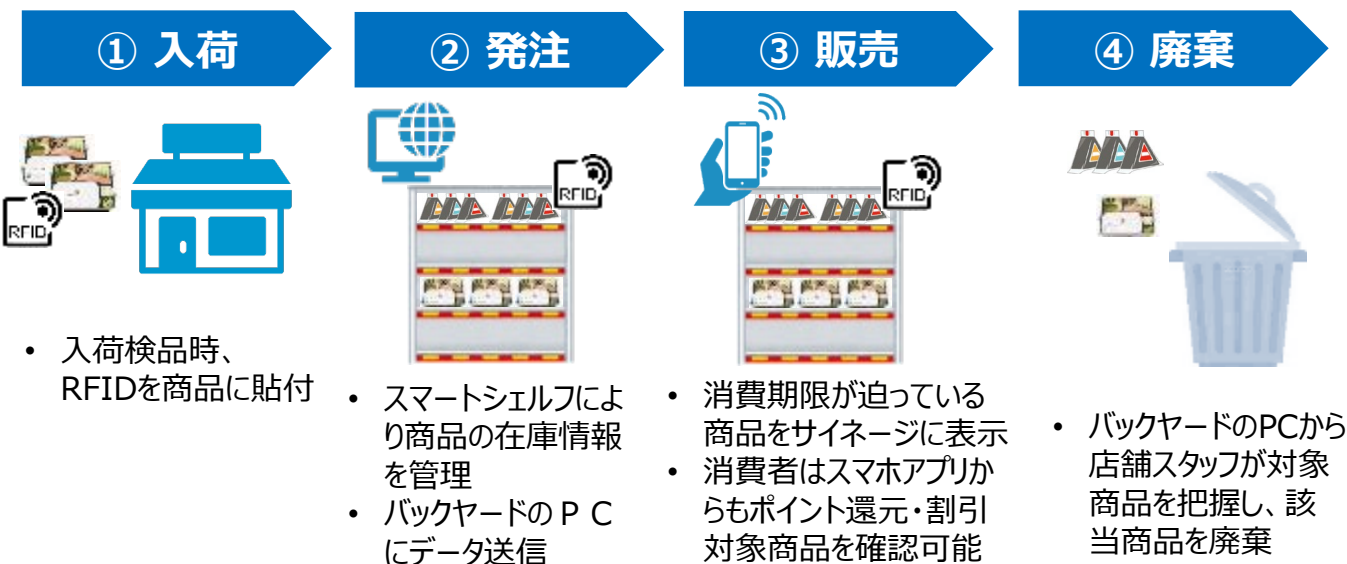
- 2020年3月に高輪ゲートウェイ駅構内にできた「無人AI決済店舗」。
- 店舗面積は約60坪。弁当・総菜、菓子、飲料、雑貨など約600アイテムを取りそろえる。
- 店内の天井部に設置された約50台のカメラや、商品棚の重量センサーにより誰が何を買ったかを判定している。(Amazon Goに仕組みは近い)
- 利用客は店内に入り欲しい商品を手にとった後、出口付近にある「決済ゾーン」に立つと、ディスプレイ上に選んだ商品と合計金額が自動で表示される。あとは交通系ICカードを「タッチ」するだけで決済し、退店可能で、専用のアプリ等は不要。
- 2020年10月からクレジットカードも使用可能に。

(参考) [経産省実証]IoT技術を活用したコンビニにおける食品ロス削減事業

- コンビニの店頭で、日配品にRFIDを貼り、スマートシェルフで読み取り。販売期限・消費期限をリアルタイムで管理。
- スマホアプリと連動させ、消費期限間近の商品にポイント付与や直接値引きによる購買インセンティブ付与。廃棄率の低下や省力化が可能か検証。



<実証実験イメージ図>



(参考) デジタル化を進める際に活用可能な主な既存施策

- コンビニを含む小売業が、デジタル技術を活用して業務の効率化や生産性向上に資する取組、デジタルトランスフォーメーション(DX)化を進める際には、例えば以下のような支援策を活用することが可能。

事業名	IT導入補助金	小規模事業者持続化補助金	ものづくり・商業・サービス補助金
補助対象者	中小企業・小規模事業者等	小規模事業者等	中小企業、小規模事業者等
事業概要	バックオフィス効率化のためのITツールの導入を支援。	事業者自らが作成した「経営計画」に基づいて行う販路開拓や業務効率化、生産性向上の取組等を支援。	中小企業等の新製品・サービス開発やプロセス改善に必要となる設備投資を支援。
補助対象経費	ソフトウェア費、クラウド利用料、導入関連費等 ※デジタル化基盤導入類型はハードウェア購入費も対象。	機械装置購入費、ウェブサイト関連費、広報費、展示会等出店費等	機械装置、システム構築費（専用ソフトウェア、情報システムの購入・構築、借用等）クラウドサービス利用費、専門家経費等
補助率、補助上限額	補助率：1/2～3/4 補助上限額：450万円 ※類型や補助額により異なる	補助率：原則2/3 補助上限額：最大200万円	補助率：1/2もしくは2/3 補助上限額：750～3,000万円 ※枠・類型や従業員数により異なる